

目 次

ハイブリッド民法シリーズの刊行にあたって

第2版はしがき

はしがき

凡 例

著者紹介

序 物権・担保物権を学ぶにあたって…………… 1

1 本書の構成…………… 1

1 物権法(1) 2 担保物権法(3)

2 物権法・担保物権法を学習する際の留意点…………… 4

1 すべての物権の淵源としての所有権(4) 2 民法第2

編「物権」第1章「総則」と担保物権の実行手続(6)

3 物権法・担保物権法と債権総論(7)

第1章 物権の意義と効力…………… 8

1 物権(法)の意義と性質…………… 8

2 物権法定主義…………… 12

3 物権の効力…………… 15

1 優先的効力(15) 2 物権的請求権(物権侵害に対する 効力)(17)

Exam (25)

第2章 物権変動…………… 26

1 物権変動総説…………… 26

2 物権変動を生じる行為…………… 29

3 不動産物権変動…………… 32

1 不動産登記(32)	2 「対抗することができない」の意味(46)	3 登記を要する物権変動の範囲(48)	4 登記を要する第三者の範囲(49)	5 対抗の具体的問題(55)	
4 動産に関する物権変動					64
1 動産物権変動における公示の原則(64)	2 民法178条にいう「引渡し」の種類(65)	3 動産物権変動における「第三者」の範囲(66)	4 動産の即時取得(70)		
5 立木等に関する物権変動					81
6 物権の消滅					83
第3章 占有					85
1 占有権の意義と機能					85
2 占有の要件と種類・態様					86
3 占有の取得					89
4 占有の効力					93
5 占有の訴え					96
1 占有の訴えの種類・内容(96)					
2 占有の訴えと本権の訴えの関係(99)					
6 占有の消滅					102
7 準占有					102
<i>Exam</i> (104)					
第4章 所有権					105
1 所有権の意義と性質					105
2 所有権の内容					105
3 相隣関係					108
1 序 説(108)	2 隣地の使用, 隣地通行権(109)				
3 境界線付近での建物の築造(116)					
4 所有権の取得					116
1 無主物先占, 遺失物拾得, 埋蔵物発見(117)					
2 添 付(119)					

5 共有（共同所有）	124
1 共有（共同所有）の意義・形態(124)	
2 持分権に関する法律関係(126)	
3 共有物の管理等に関する法律関係(129)	
4 共有と第三者との関係(134)	
5 共有物の分割(不分割契約を含む)(136)	
6 所在等不明共有者の持分の取得・譲渡(141)	
7 準共有(142)	

6 所有者不明不動産管理命令・管理不全不動産管理命令	142
---	-----

7 建物の区分所有	144
1 区分所有建物の法律関係(144)	
2 区分所有建物の管理関係(146)	

第5章 用益物権

1 用益物権総論	149
2 地 上 権	150
3 永小作権	154
4 地 役 権	156
5 入 会 権	159

第6章 抵 当 権

1 抵当権の意義	163
2 抵当権の設定	167
3 抵当権の登記—順位との関係	170
4 抵当権の効力—被担保債権や目的物との関係	173
5 抵当権の実行前の効力	180
1 設定者側(180)	
2 抵当権者側(184)	
6 抵当権の実行	191
1 序 説(191)	
2 担保不動産競売(192)	
3 担保不動産収益執行(192)	
4 物上代位(193)	
5 法定地上権(203)	
6 一括競売権(214)	
7 破産手続・民事再生手続・会社更生手続	216
8 抵当権の消滅	216

9 共同抵当	219
10 根抵当権	226
11 特別法上の抵当権	231
第7章 質 権	232
1 質権の意義・機能	232
2 質権の設定	233
1 質権設定契約(233)	2 質権の目的物・被担保債権(236)
3 質権(動産質権)の効力	237
1 目的物の範囲(237)	2 被担保債権の範囲(237)
3 質権の実行(238)	4 質権の処分(転質)(241)
4 不動産質	244
1 不動産質の設定(244)	2 不動産質権の効力(245)
3 不動産質権の実行(246)	
5 権 利 質	247
1 序 説(247)	2 債権質の設定(248)
3 債権質の効力(251)	4 債権質の実行(252)
第8章 法定担保物権	254
1 法定担保物権概説	254
2 留 置 権	255
1 留置権の意義(255)	2 留置権の成立要件(257)
3 留置権の効力(264)	4 留置権の消滅(267)
3 先 取 特 権	268
1 序 説(268)	2 各種の先取特権の内容(270)
3 先取特権の優先順位(275)	4 先取特権の効力(278)
5 先取特権の消滅(281)	
第9章 非典型担保	283
1 非典型担保総論	283

2 譲渡担保	284
1 譲渡担保総論(284) 2 不動産譲渡担保(291)	
3 動産譲渡担保(集合動産譲渡担保)(297)	
4 債権譲渡担保(集合債権譲渡担保)(303)	
3 所有権留保	309
1 序 説(309) 2 所有権留保の対内的効力(310)	
3 所有権留保の対外的効力(311)	
4 仮登記担保	313
<i>Hybrid Exam</i>	317
参考文献案内	321
判 例 索 引	324
事 項 索 引	330

Topic 目次

- 1-1 判例が認める物権的権利（温泉専用権、譲渡担保）（14）
- 1-2 所有権と制限物権、制限物権相互の関係（16）
- 1-3 物権的請求権の理論的根拠とその保護の拡張（18）
- 2-1 占有改定・指図による占有移転を対抗要件とすることの意義（67）
- 3-1 わが国の占有制度の沿革（86）
- 3-2 占有代理人・占有機関と占有の成否（87）
- 4-1 土地の境界、筆界特定制度（107）
- 4-2 私道通行権（114）
- 4-3 竹木の枝の切除と233条の改正（115）
- 4-4 土地所有権の放棄の可否、相続土地国庫帰属法の制定（118）
- 4-5 付合、主物・従物（120）
- 4-6 強い付合と弱い付合（121）
- 4-7 建前はいつから建物（不動産）になるか（123）
- 4-8 255条とその関連問題（127）
- 4-9 使用貸借契約の成立の推認に関する判例法理と配偶者（短期）居住権（131）
- 4-10 登記請求権に関する具体的問題（135）
- 4-11 最高裁の認めた具体的分割方法（138）
- 4-12 マンションの建替え・再建についての立法動向（147）
- 5-1 設定行為の法的性質（150）
- 6-1 員外貸付と抵当権の帰すう（166）
- 6-2 地味だが滋味ある場面（169）
- 6-3 従物の方が高価である場合（176）
- 6-4 占有による抵当権の執行妨害に対する対応（187）
- 6-5 担保不動産競売の手続にかかる補足（193）
- 6-6 担保不動産収益執行の手続にかかる補足（194）
- 6-7 買戻しと抵当権の帰すう（196）
- 6-8 日本法独自の制度としての法定地上権（205）
- 6-9 共有の場合の法定地上権の成否に関する判例の展開（213）
- 6-10 「取得時効と登記」にかかる判例との関係（218）
- 7-1 不動産質権の制度設計・立法論（245）
- 7-2 債権質と債権譲渡担保の違い（253）
- 8-1 商事留置権（258）
- 9-1 譲渡担保の当事者の倒産（290）
- 9-2 動産・債権を中心とした担保法制に関する立法動向（298）
- 9-3 動産譲渡登記制度の創設（301）
- 9-4 代理受領・振込指定（304）
- 9-5 集合債権譲渡担保と債権の特殊性（305）
- 9-6 「予約型」・「停止条件型」の集合債権譲渡担保（308）
- 9-7 信販会社等の第三者による所有権留保と買主の倒産（311）

▶▶▶Further Lesson 目次

- 1-1 建物収去土地明渡請求と請求の相手方（21）
- 2-1 中間省略登記の申請（39）
- 2-2 真正な登記名義の回復を原因とする移転登記手続請求（42）
- 2-3 転得者が背信的悪意者の場合（53）
- 3-1 187条 2 項と取得時効の時効期間（90）
- 4-1 袋地の意義と隣地通行権の具体的問題（112）
- 6-1 全体価値考慮説の意義と限界（208）
- 6-2 債務者所有不動産と物上保証人所有不動産への共同抵当の場合（223）